

## 2017年1～6月の地方GDP

### ～PPI、資源価格の上昇で工業生産は大きく回復

投資銀行部  
中国調査室

#### I. 伸び率、21地域は全国平均を上回る

経済規模で見ると、上半期、全国31省・直轄市・自治区の中、GDPが1兆元を超えたのは計14地域で、うち広東省、江蘇省は4兆元上回り、河南省も初めて2兆元を超えた。順位では広東省、江蘇省、山東省、浙江省、河南省、河北省、四川省、湖北省、湖南省、上海市は上位10位と昨年と変更なし。なお、上半期、各地域のGDP合計は38兆5,087億元で、統計局が発表した全国GDP(38兆149億元)を4,938億元上回った<sup>1</sup>。

図表1 各地域GDPとその伸び

	GDP(億元)	前年同期比(%)			
		2017年1～6月	2017年1～3月	2016年1～12月	2016年1～6月
広東	41,957.84	7.8	7.8	7.5	7.4
江蘇	40,821.20	7.2	7.1	7.8	8.2
山東	35,017.39	7.7	7.7	7.6	7.3
浙江	23,383.20	8.0	8.0	7.5	7.7
河南	20,307.72	8.2	8.0	8.1	8.0
河北	16,404.90	6.8	6.5	6.8	6.6
四川	16,080.30	8.2	8.2	7.7	7.5
湖北	15,871.39	7.8	7.6	8.1	8.2
湖南	15,275.51	7.6	7.4	7.9	7.6
上海	13,908.57	6.9	6.8	6.8	6.7
福建	13,289.77	8.3	8.6	8.4	8.3
安徽	12,645.40	8.5	8.4	8.7	8.6
北京	12,406.80	6.8	6.9	6.7	6.7
遼寧	10,296.80	2.1	2.4	-2.5	-1.0
陝西	9,581.10	8.2	8.1	7.6	7.2
天津	9,386.87	6.9	8.0	9.0	9.2
重慶	9,143.64	10.5	10.5	10.7	10.6
江西	8,961.20	9.0	9.0	9.0	9.1
内モンゴル	8,465.71	6.6	7.2	7.2	7.1
広西	8,179.81	7.2	6.3	7.3	7.2
山西	6,577.91	6.9	6.1	4.5	3.4
雲南	6,447.81	9.5	9.9	8.7	6.6
吉林	6,124.22	6.5	5.9	6.9	6.7
黒龍江	6,108.00	6.3	6.1	6.1	5.7
貴州	5,732.35	10.4	10.2	10.5	10.5
新疆	4,362.98	7.2	7.6	7.6	8.0
甘肅	2,993.02	5.0	6.1	7.6	7.8
海南	2,198.23	7.5	8.9	7.5	8.1
寧夏	1,397.61	8.6	8.6	8.1	7.9
青海	1,204.30	7.6	7.6	8.0	8.3
チベット	555.41	10.8	11.0	10.0	10.6

出所: 国家統計局より当行中国調査室作成

<sup>1</sup> その理由について、①地域を跨ぐ生産・経営活動により生まれた付加価値が重複に計算されている、②同じ製品でも地域、期間により販売価格が異なる、③個人事業者も含まれるなど地方GDPの統計対象がより細かくて多い、④今まで地域政府が業績を追及するため、GDP統計に水増しをすることもあった、などが挙げられる。

詳しくは、MUFG: Bank(China)経済週報 No.291号-地方両会から見る地域経済発展動向～供給側改革などで苦境を乗り越えられるかをご参照ください。 [https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20160304\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20160304_001.pdf)

伸び率でみると、31省・直轄市・自治区のうち、21地域は全国平均を上回り、チベット自治区(10.8%増)、重慶市(10.5%増)、貴州省(10.4%増)はトップ3となっている。残り10地域は、天津市、山西省、上海市が全国平均と横ばい、北京市、河北省、内モンゴル自治区、吉林省、黒龍江省、甘肅省、遼寧省が下回った。

1～3月の伸び率と比べ、貴州省、安徽省、河南省、陝西省など13省の伸びは拡大し、うち広西自治区の1～6月のGDPは前年比7.2%増となり、伸び率は1～3月より0.9ポイントと最も拡大幅が大きく、山西省はその次で0.8ポイントであった。一方、チベット自治区、雲南省、福建省、海南省、新疆自治区などの10地域は1～3月より伸び鈍化し、うち海南省(1.4ポイント)、天津市(1.1ポイント)、甘肅省(1.1ポイント)の鈍化幅は特に目立っている。

昨年同期と比べた場合、チベット自治区、雲南省、寧夏自治区、河南省など15地域の伸びは拡大し、うち山西省の拡大幅は3.5ポイントと最も高く、遼寧省、雲南省は3.1ポイント、2ポイントで次いだ。一方、重慶市、貴州省、江西省、安徽省、湖北省など13地域は伸び鈍化し、中では甘肅省と天津市の鈍化幅は2.8ポイント、2.3ポイントと最も高い。

産業別でみると、31省・直轄市・自治区の第二次産業の平均伸び率は6.5%であり、うち重慶市、雲南省、貴州省は2桁増を達成している。第三次産業の平均伸び率は9.1%と堅調な推移を見せ、中では貴州省、江西省、福建省など9地域は2桁増を実現している。GDPに占める割合では、第三次産業の割合が5割を上回ったのは14地域で、中では北京市、上海市は82.2%、69.84%とずば抜けている。一方、河北省、福建省、安徽省など14地域において第二次産業の割合が最も高く、産業構造の差が表れている。

図表2 31省・自治区・直轄市の産業別GDP構成

	GDP構成(億元)			前年比(%)			GDP構成比率(%)		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
広東	1,521.35	18,168.59	22,267.90	3.3	6.6	9.1	3.63	43.30	53.07
江蘇	1,358.40	18,743.40	20,719.40	2.2	6.3	8.3	3.33	45.92	50.76
山東	2,219.50	15,570.59	17,227.30	3.7	7.1	8.8	6.34	44.47	49.20
浙江	820.50	10,174.90	12,387.80	1.5	6.6	9.8	3.51	43.51	52.98
河南	1,906.33	9,716.62	8,684.77	4.4	7.5	10.0	9.39	47.85	42.77
河北	1,436.30	8,126.60	6,842.00	3.5	4.5	10.4	8.76	49.54	41.71
四川	1,496.90	7,288.20	7,295.20	3.4	7.8	9.8	9.31	45.32	45.37
湖北	1,084.45	7,424.54	7,362.40	3.4	7.5	8.8	6.83	46.78	46.39
湖南	1,278.99	6,325.95	7,670.57	2.8	6.6	9.5	8.37	41.41	50.21
上海	32.41	4,162.39	9,713.77	-8.2	6.6	7.0	0.23	29.93	69.84
福建	841.37	6,802.72	5,645.68	3.1	7.2	10.5	6.33	51.19	42.48
安徽	985.90	6,352.60	5,306.90	2.8	8.2	10.0	7.80	50.24	41.97
北京	49.50	2,159.10	10,198.20	-1.4	5.1	7.2	0.40	17.40	82.20
遼寧	-	-	-	1.9	-2.4	5.3	-	-	-
陝西	456.99	4,763.17	4,360.94	4.3	7.7	9.3	4.77	49.71	45.52
天津	91.78	4,216.69	5,078.40	3.0	5.4	8.3	0.98	44.92	54.10
重慶	386.00	4,145.66	4,611.98	3.9	10.7	10.8	4.22	45.34	50.44
江西	554.50	4,619.10	3,787.60	4.0	8.5	10.5	6.19	51.55	42.27
内モンゴル	338.42	4,120.37	4,006.92	3.1	5.3	8.4	4.00	48.67	47.33
広西	761.02	4,133.86	3,284.93	3.8	6.6	8.6	9.30	50.54	40.16
山西	320.00	2,715.78	3,542.13	3.0	7.2	7.1	4.86	41.29	53.85
雲南	618.62	2,584.78	3,244.41	5.1	10.4	9.6	9.59	40.09	50.32
吉林	280.53	3,387.79	2,455.90	2.9	5.2	9.0	4.58	55.32	40.10
黒龍江	-	-	-	5.1	2.4	8.6	-	-	-
貴州	780.85	2,459.75	2,491.75	6.5	10.4	11.5	13.62	42.91	43.47
新疆	333.87	1,692.54	2,336.57	5.5	6.2	8.4	7.65	38.79	53.55
甘肅	224.95	1,177.25	1,590.82	4.8	1.9	7.5	7.52	39.33	53.15
海南	492.58	457.98	1,247.67	3.6	4.6	10.2	22.41	20.83	56.76
寧夏	48.04	722.33	627.24	4.2	8.2	9.3	3.44	51.68	44.88
青海	37.01	631.75	535.54	4.7	7.1	8.4	3.07	52.46	44.47
チベット	41.07	166.47	347.87	4.7	9.4	12.3	7.39	29.97	62.63

出所: 国家統計局より当行中国調査室作成

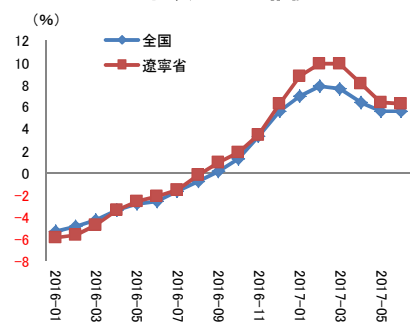
## II. PPI 上昇で工業生産が回復も、構造転換が必要

### ➤ 遼寧省、回復の兆し

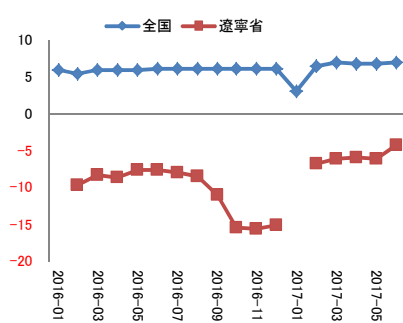
1～6月、東北3省のGDP伸び率は全国各地域の中で低水準であり、特に遼寧省は、GDP(2.1%増)のみならず、固定資産投資、消費などの伸びもかなりの低水準であった。黒龍江省と吉林省は遼寧省ほどではないが、GDP伸び率は下から8位、9位と同様に低迷している。ただ遼寧省の場合、1～6月のGDPの伸びはプラスに転じたほか、工業生産、固定資産投資の減少幅も縮小しており、わずかながら回復する兆しを見せている。遼寧省のGDPは東北地域全体の約半分を占めており、遼寧省経済が持直せば、近隣の吉林省、黒龍江省、および内モンゴル自治区にもプラス影響を及ぼすと期待されている。

遼寧省経済の改善には、①2016年以降、供給側改革などによるPPIの上昇は工業企業売上、利益にプラス影響をもたらし、これは工業企業が多く集まっている遼寧省の景気改善につながったこと、②今年に入り、国有企業利益の伸びは堅調で、遼寧省に国有企業が多く、それら経営状況の好転は地域経済全体をけん引したこと、さらに③遼寧省は過去の財政データ粉飾によるGDP水増しの是正に取組んだ結果、比較対象である2016年の数字が低かったこと、などの要因が挙げられている。

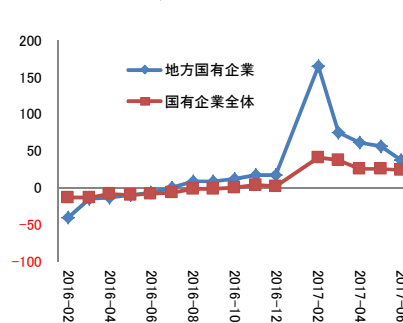
図表3 PPIの推移



図表4 工業企業付加価値



図表5 国有企業利益

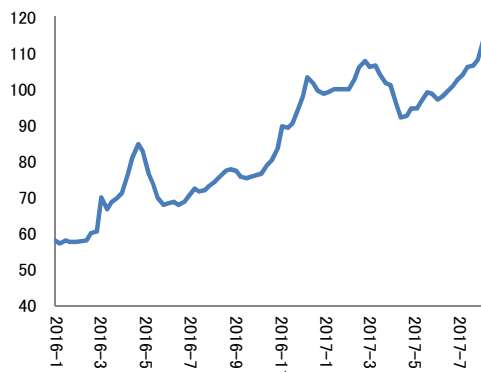


出所：国家統計局、財政部より当行経済調査室作成

### ➤ 資源価格上昇で石炭、鉄鋼業が回復

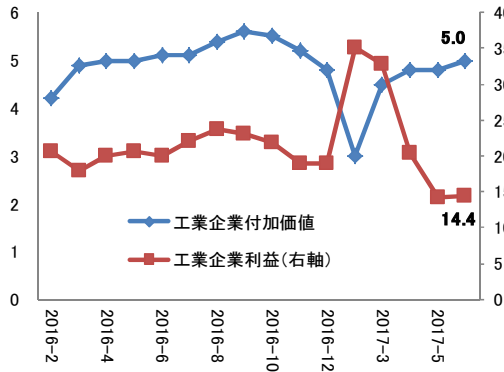
河北省は中国の主要な鉄鋼生産地であり、2017年上半期の河北省の粗鋼生産量は9,971万トンで全国生産量の24%を占めている。2016年下半年期から、鉄鋼価格は上昇傾向に転じ、中国鉄鋼協会によれば、鋼材総合価格指数は2016年7月の68.7から2017年の6月末の101へと大幅に上昇している。価格の上昇は鉄鋼企業の利益改善をもたらし、2017年1～5月、河北省鉄鋼産業利益は180億4,000万元で前年同期比44.47%と大幅に増加している。それを受け、1～6月、河北省の工業企業付加価値は5%、工業企業利益は14.8%とそれぞれ増加しており、河北省経済全体をけん引する重要な一因となっている。

図表6 鋼材総合価格指数



出所：中国鉄鋼協会より当行経済調査室作成

図表7 河北省工業企業各指標

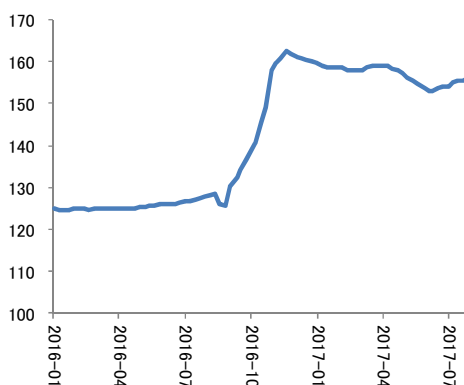


出所：国家統計局より当行経済調査室作成

石炭においても同様な傾向が見られている。内モンゴル自治区、山西省、陝西省は中国における主要な石炭産産地であり、1～6月、3地域の石炭生産量は11億トンで全国7割弱を占めている。石炭産業は柱産業として3地域において重要な役割を果たしており、特に内モンゴルの石炭産業利益は工業企業全体の約半分を占めている。

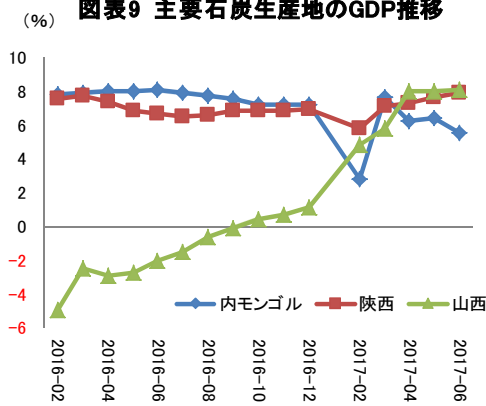
2016年下半年から、石炭化価格は穏やかに上昇し、中国石炭価格指数は2016年7月の126.4から2017年6月末の154へ上昇し、石炭企業の利益改善に積極的な役割を果たした。それを受け、1～6月、山西省、陝西省のGDPはそれぞれ6.9%増、8.2%増となり、伸び率は前年同期より大きく拡大した。内モンゴル自治区の場合、GDPの伸び率こそ低下したものの、1～5月の石炭産業純利益は207%増と堅調な伸びを見せている。

図表8 石炭価格指数



出所：中国石炭協会より当行中国調査室作成

図表9 主要石炭産産地のGDP推移



出所：国家統計局より当行中国調査室作成

### ➤ 東部地域、第三次産業がけん引

東部各地域の経済規模は大きく、GDP 上位 10 位に東部から 6 地域がランクインしている。ただその一方、伸び率でみた場合、中・西部地域に及ばないほか、鈍化傾向も見られる。1～6月、東部地域のGDPは前年同期比7.5%増となり、伸び率は前年同期より0.09ポイント鈍化したのに対し、中、西部地域はそれぞれ0.27ポイント、0.33ポイント上昇した。また過去5年で見た場合、東部地域の伸び率は0.29ポイント鈍化し、中部(0.6ポイント上昇)、西部(0.85上昇)、および東北地域(1.14上昇)のいずれも及ばない。

2017年上半期、東部地域で第三次産業の割合が50%を上回ったのは7地域で、うち北京市、上海市は特にずば抜けている。第三次産業の伸び率を見ると、東部各地域はいずれも7%を上回り、福建省、河北省などは10%超えとなり、東部地域における構造転換が着実に進んでいる表れと思われる。

なお輸出について、2016年下半年以降の世界経済回復は東部地域の輸出拡大に寄与した。1～6月の輸出/GDP比率でみると、上位7位はいずれも東部地域である。ただその一方、北京市、上海市、天津市、海南省の国際収支が赤字となるなど、東部各地域の輸入も大きく、そのため、輸出は拡大しているものの、GDP成長に対する純輸出の寄与度はそれほど大きくなかったといえる。

### ➤ 中西部地域、構造転換が急務か

中西部地域は依然として比較的高い経済成長を維持しているが、ただその内訳をみると、依然として投資の拡大でけん引する傾向が見られている。南西部地域の中心である重慶市を例に見てみると、1～6月、重慶の固定資産投資は前年同期比12.3%増の6,922億元となり、重慶市GDPの75.7%に当たり、同期の東部地域を大きく上回っており、またその内訳をみると、全体に占める不動産投資の割合は26.4%、インフラ投資の割合は26.9%と全国平均の17.4%、23.8%をそれぞれ大きく上回った。周知のように、投資の拡大をメインとする経済成長方式は経済規模の増加に伴いその限界効用が逡減することとなり、持続可能な経済成長を実現するには早急に経済・産業構造の転換に取り組むことが不可欠と思われる。

図表10 各地域の固定資産投資

	固定資産投資(億元)	前年同期比(%)	固定資産投資/GDP比率(%)
青海	1,503.47	8.5	124.84
雲南	7,444.92	16.0	115.46
広西	9,421.20	12.8	115.18
チベット	633.71	20.9	114.10
江西	9,900.87	12.7	110.49
寧夏	1,542.69	7.9	110.38
安徽	13,326.33	10.7	105.38
新疆	4,530.47	24.6	103.84
湖北	15,976.06	13.0	100.66
貴州	5,714.90	21.0	99.70
四川	15,769.31	12.5	98.07
陝西	9,315.20	14.2	97.22
福建	12,498.83	14.4	94.05
甘肅	2,814.60	-36.3	94.04
河南	18,999.28	10.9	93.56
河北	14,722.77	6.8	89.75
吉林	5,258.91	2.4	85.87
海南	1,785.40	12.8	81.22
湖南	12,385.12	12.4	81.08
内モンゴル	6,737.09	10.0	79.58
天津	7,329.89	3.6	78.09
重慶	6,922.79	12.3	75.71
山東	24,485.47	9.7	69.92
浙江	14,935.30	9.3	63.87
江蘇	24,117.21	7.4	59.08
山西	3,249.63	5.1	49.40
黒龍江	2,618.63	6.6	42.87
広東	15,471.15	14.6	36.87
遼寧	3,156.40	-31.4	30.65
北京	3,259.21	7.5	26.27
上海	2,989.91	6.4	21.50

出所: 国家統計局より当行中国調査室作成

このように上半期の地方経済の特徴として、①供給側改革によるPPIの上昇は工業企業利益の改善をもたらし、その影響で鉄鋼、石炭を柱産業とする地域の経済は回復している、②工業企業利益とともに、国有企業利益の回復は東北三省の景気改善に寄与している、③中西部各地域の経済成長率は全国平均を上回ったものの、その中身は依然として投資の拡大がメインであり、限界効用の逡減を考え、経済・産業構造の転換が当面の急務となる、④東部地域では、構造転換による第三次産業の成長は経済成長の安定に大きく寄与しており、また外需の改善は輸出の回復をもたらしたが、輸入の拡大によりGDPに対する純輸出の寄与度は限られている、などが挙げられる。

先行きについて、短期的に購入制限の実施、および市場金利の上昇により、不動産産業は大きな下振れ圧力に直面している。不動産業は工業生産と密接にかかわっており、その点から、工業企業利益の改善をメインとする上半期の経済成長方式が持続できるかには不確実性があると思われる。

長期的には、東部地域の経済規模が大きいのに関わらず、安定した経済成長を維持できたのは新興産業とサービス業の成長によると思われる。近年、経済成長に対する第三次産業の寄与度は大きく上昇し、雇用の創出、並びに社会の安定においても重要な役割を果たしている。そのため、安定した成長にせよ、雇用の維持にせよ、経済の重点を第二次産業から第三次産業への構造転換は必要不可欠であり、特に中西部各地域において今後最も力を入れるべき分野と思われる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室  
北京朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214